

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	政治倫理審査会費	担当所属	法務コンプライアンス課
		連絡先	22-8381

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	～
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4)その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市政治倫理条例第11条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	市民からの政治倫理に関する調査請求等に対する審査、調査等を行い、政治倫理を守る一般予防として機能する。
	成果	市政の担い手である市議会議員及び市長が政治倫理の確立と向上に努め、その権限又は地位の影響力を不正に行使して、自己又は特定のものの利益を図ることのないよう必要な措置を講じることで、市政に対する市民の信頼に応えるとともに、市民も市政に対する正しい認識と自覚を持ち、もって公正で開かれた民主的な市政の発展の実現が可能となる。
	手段	市民からの政治倫理に関する調査請求等に対する審査、調査等を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	結果報告率	目標値	%	0	0	0
		実績値	%	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			
指標の増減維持理由						

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,099	1,474	952	871	1,520
事業費	千円	73	74	71	72	140
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	73	74	71	72	140
人件費合計	千円	1,026	1,400	881	799	1,380
正職員	千円	1,026	1,400	881	799	1,380
人員	人	0.140	0.190	0.120	0.110	0.190

【環境変化等】

開始時の周辺環境	周南市政治倫理条例は、平成17年10月から施行し、平成28年にはその全部を改正した。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	市長及び市議会議員に対する政治倫理の確立と向上を求める声は今後ますます大きくなることが予想される。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	政治倫理審査会は、周南市政治倫理条例により、市民からの政治倫理に関する調査請求に対する審査等を行うものであり、継続して実施する。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小		○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	文書管理事務費	担当所属	法務コンプライアンス課
		連絡先	22-8381

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	~
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	職員、市民
	意図	市民の知的資産である公文書の適切な管理を行うとともに、市民の暮らしに直結する議案、例規の審査を行う。
	成果	公文書を適切に管理することで、市民の財産を守る。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 文書の收受・発送、各出先機関への通送便業務</li> <li>● 例規の制定改廃の審査、及び議案の作成</li> <li>● ファイリングシステムによる統一的な文書管理</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	庁内のペーパーレス化	目標値	万枚	934.3	918.2	902.1	8860
		実績値	万枚	976.7	940.4	917.5	-
		目標達成度	%	104.54	102.42	101.71	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-
指標の増減維持理由							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	71,437	75,778	84,601	86,649	60,737	
事業費	千円	55,977	56,326	63,450	65,156	53,186	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	43	29	77	98	100
	その他	千円	0	0	0	330	324
一般財源	千円	55,934	56,297	63,373	64,728	52,762	
人件費合計	千円	15,460	19,452	26,514	27,887	12,948	
正職員	千円	15,460	19,452	21,151	21,493	7,551	
人員	人	2,110	2,640	2,880	2,960	1,040	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	総合法令管理システムの導入により、効率的な例規管理及び条例改正等の作成が可能となった。
現状の周辺環境	ファイリングシステムの導入により、統一的な文書管理が可能となった。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	全庁的に文書管理に対する意識啓発を行いながら、ファイリングシステムによる文書を適正に管理する。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	行政安全対策事業費	担当所属	法務コンプライアンス課
		連絡先	22-8381

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	~
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	職員
	意図	不当要求行為に対する対応を円滑に行い、業務に支障をきたさないようにする。
	成果	不当要求行為への早期の適切な対応により、職員の負担軽減が図られ業務の効率化に繋がる。
	手段	不当要求事例についての主管課からの相談・協議に対し、一定の方向性を定めることにより問題解決に向けた連携・協力を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	業務円滑化指数	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			
指標の増減維持理由						

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,643	4,829	3,122	5,103	3,106
事業費	千円	0	0	0	2,355	2,743
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,355	2,743
人件費合計	千円	4,643	4,829	3,122	2,748	3,106
正職員	千円	366	368	73	726	363
人員	人	0.050	0.050	0.010	0.100	0.050

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	毎年度一定数の案件があり、また、増加傾向にあることから、この事業による業務円滑化の効果は大きい。
今後の予想される周辺環境	案件の増加、内容の複雑化に対して、早期の適切な対応が必要となる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	不当要求への早期の適切な対応により、職員の負担軽減が図られ事務処理の効率化に繋がることから継続して実施する。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持 事業全体の更なる質の向上に努める。		<b>期待効果</b>		
		コスト		
		削減	維持	増大
<b>成果</b>	上昇			
	維持 縮小		○	
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				
（空欄）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	固定資産評価審査委員会費	担当所属	法務コンプライアンス課
		連絡先	22-8381

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～ 永年
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	地方税法、周南市市税条例、周南市固定資産評価審査委員会条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	固定資産税の納税者
	意図	中立的な機関として慎重な審査を行い、納税者の信頼を得る。
	成果	中立的、専門的な第三者機関として、納税義務者からの審査申出に対し審査決定することにより、適正公平な税務行政が推進できる。
	手段	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服を審査し、決定する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	決定率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	0
		目標達成度	%	100.00	100.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			
指標の増減維持理由						

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,891	2,210	2,454	1,815	1,173
事業費	千円	59	0	251	0	84
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	59	0	251	0	84
人件費合計	千円	1,832	2,210	2,203	1,815	1,089
正職員	千円	1,832	2,210	2,203	1,815	1,089
人員	人	0.250	0.300	0.300	0.250	0.150

【環境変化等】

開始時の周辺環境	基本的に、3年度ごとの固定資産評価替えの年（基準年度）に審査申出が出される。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	地方税法により設置が義務付けられており、中立的、専門的な第三者機関として固定資産の評価額等を審査し、納税者の信頼を確保する。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					